

平成 21 事業年度

財 務 諸 表

(農業災害補償関係勘定)

独立行政法人農林漁業信用基金

独立行政法人農林漁業信用基金 農業災害補償関係勘定
貸借対照表

平成22年3月31日現在

(単位：円)

科 目	金 額	
(資産の部)		
I 流動資産		
現金及び預金		165,745,420
有価証券		979,996,923
前払費用		951,907
未収収益		39,427,650
短期貸付金		2,417,450,000
その他の流動資産		136,979
流動資産合計		3,603,708,879
II 固定資産		
1 有形固定資産		
建物	2,910,251	
減価償却累計額	△ 899,413	2,010,838
車両運搬具	233,830	
減価償却累計額	△ 2,928	230,902
工具器具備品	9,053,732	
減価償却累計額	△ 5,707,536	3,346,196
有形固定資産合計		5,587,936
2 無形固定資産		
ソフトウェア		3,673,425
電話加入権		52,000
無形固定資産合計		3,725,425
3 投資その他の資産		
投資有価証券		4,099,935,716
敷金・保証金		2,378,000
投資その他の資産合計		4,102,313,716
固定資産合計		4,111,627,077
資産合計		7,715,335,956
(負債の部)		
I 流動負債		
預り金		1,640
未払費用		1,701,016
リース債務（短期）		81,126
引当金		
賞与引当金		5,897,850
流動負債合計		7,681,632
II 固定負債		
リース債務（長期）		61,999
引当金		
退職給付引当金		131,346,551
固定負債合計		131,408,550
負債合計		139,090,182
(純資産の部)		
I 資本金		
政府出資金		3,800,000,000
民間出資金		1,800,000,000
資本金合計		5,600,000,000
II 利益剰余金		
前中期目標期間繰越積立金		2,434,462,592
積立金		18,970,745
当期末処理損失		477,187,563
(うち当期総損失)		(477,187,563)
利益剰余金合計		1,976,245,774
純資産合計		7,576,245,774
負債純資産合計		7,715,335,956

独立行政法人農林漁業信用基金 農業災害補償関係勘定
損益計算書

自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日

(単位：円)

科 目	金 額	
經常費用		
一般管理費		
役員報酬	8,581,356	
職員給与	63,589,535	
法定福利費	8,992,781	
調査研究費	1,982,520	
委託業務費	1,252,000	
事業推進費	3,633,000	
業務管理費	576,979	
事務諸費	23,140,015	
交際費	4,000	
賞与引当金繰入	5,897,850	
減価償却費	2,143,059	
一般管理費合計		119,793,095
財務費用		
支払利息		3,995
經常費用合計		119,797,090
經常収益		
事業収入		
貸付事業収入		
貸付金利息		15,447,531
退職給付引当金戻入		1,254,795
財務収益		
受取利息	140,685	
有価証券利息	125,766,516	
財務収益合計		125,907,201
經常収益合計		142,609,527
經常利益		22,812,437
臨時損失		
有価証券評価損		500,000,000
臨時損失合計		500,000,000
当期純損失		477,187,563
当期総損失		477,187,563

独立行政法人農林漁業信用基金 農業災害補償関係勘定
キャッシュ・フロー計算書

自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日

(単位：円)

科 目	金 額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
貸付金利息収入	14,182,560
貸付金の回収による収入	1,772,820,000
その他の業務収入	305,548
貸付による支出	△ 2,417,450,000
人件費支出	△ 109,056,726
その他の業務支出	△ 42,249,037
小計	△ 781,447,655
利息の受取額	129,105,889
利息の支払額	△ 3,995
業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 652,345,761
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△ 200,000,000
定期預金の払戻による収入	200,000,000
有価証券の取得による支出	△ 1,180,000,000
有価証券の償還による収入	1,660,000,000
有価証券の売却による収入	300,000,000
有形固定資産の取得による支出	△ 1,038,489
投資活動によるキャッシュ・フロー	778,961,511
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
リース債務の返済による支出	△ 79,405
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 79,405
IV 資金増加額	126,536,345
V 資金期首残高	39,209,075
VI 資金期末残高	165,745,420

独立行政法人農林漁業信用基金 農業災害補償関係勘定
損失の処理に関する書類

(単位：円)

	金 額	
I 当期末処理損失		477,187,563
当期総損失	477,187,563	
II 損失処理額		477,187,563
積立金取崩額	18,970,745	
前中期目標期間繰越積立金取崩額	458,216,818	

独立行政法人農林漁業信用基金 農業災害補償関係勘定
行政サービス実施コスト計算書

自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日

(単位：円)

科 目	金 額		
I 業務費用			
(1) 損益計算書上の費用			
一般管理費			
役員報酬	8,581,356		
職員給与	63,589,535		
法定福利費	8,992,781		
調査研究費	1,982,520		
委託業務費	1,252,000		
事業推進費	3,633,000		
業務管理費	576,979		
事務諸費	23,140,015		
交際費	4,000		
賞与引当金繰入	5,897,850		
減価償却費	2,143,059	119,793,095	
財務費用			
支払利息		3,995	
臨時損失			
有価証券評価損		500,000,000	
(2) (控除)自己収入等			
事業収入			
貸付事業収入			
貸付金利息		△ 15,447,531	
退職給付引当金戻入		△ 1,254,795	
財務収益			
受取利息	△ 140,685		
有価証券利息	△ 125,766,516	△ 125,907,201	
業務費用合計			477,187,563
II 引当外退職給付増加見積額			2,869,587
III 機会費用			
政府出資等の機会費用		53,010,000	53,010,000
IV 行政サービス実施コスト			533,067,150

(注) 国民一人当たりの行政サービス実施コスト 4.2円

※平成17年国勢調査の確定人口127,767,994人(平成18年10月31日官報告示)を用いて算出

重要な会計方針

当事業年度においては、改訂前の独立行政法人会計基準を適用して財務諸表等を作成しております。

ただし、改訂後の独立行政法人会計基準第80の規定については当事業年度より適用しております。

1. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建	物	15年
車	両運搬具	6年
工	具器具備品	5年～15年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいております。

2. 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金

役員員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当期に負担すべき額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

役員員の退職給付に備えるため、当該事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生年度における職員の平均残存勤務期間内の一定年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

なお、当基金は職員数300人未満につき、退職給付債務のうち、退職一時金に係る債務については、自己都合退職による期末要支給額によっております。

（重要な会計方針の変更）

当事業年度から「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）（企業会計基準第19号平成20年7月31日）を適用しております。

これによる経常利益、当期純損失及び行政サービス実施コストに与える影響はありません。

3. 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券

償却原価法（定額法）

4. 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の平成22年3月末利回りを参考に1.395%で計算しております。

5. リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっております。

注記事項

1. キャッシュ・フロー計算書関係

(1) キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金及び要求払預金

(2) 資金の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び預金	165,745,420円
資金	165,745,420円

2. 行政サービス実施コスト計算書関係

引当外退職給付増加見積額の計上方法

国からの出向職員に対しては、当期在職期間における退職手当の増加額を計上しております。

3. 採用している退職給付制度の概要

確定給付型の制度として、役員については役員退職手当支給規程、職員については職員退職手当支給規程による退職一時金制度を、また、役員及び職員に対して厚生年金基金制度を設けております。

(1) 退職給付債務

退職給付債務

役員の退職一時金（簡便法）	2,553,308円
職員の退職一時金（簡便法）	76,100,507円

厚生年金基金（原則法）	106,882,125円
退職給付債務 計	185,535,940円
未認識数理計算上の差異（△）	4,946,589円
年金資産（厚生年金基金）（△）	49,242,800円
<hr/>	
退職給付引当金	131,346,551円

(2) 退職給付費用

勤務費用

役員の退職一時金（簡便法）	432,900円
職員の退職一時金（簡便法）	6,449,026円
厚生年金基金	△ 11,758,927円
勤務費用 計	△ 4,877,001円
利息費用	2,609,100円
期待運用収益（△）	1,030,000円
未認識数理計算上の差異（費用）の処理額（△）	△ 3,127,025円
従業員拠出額（△）	1,083,919円
<hr/>	
合計	△ 1,254,795円

(3) 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項（厚生年金基金のみ対象）

ア 退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準

イ 割引率 2.0%

ウ 期待運用収益率 2.0%

エ 未認識数理計算上の差異の処理年数 発生の翌事業年度から定額法により処理（5年）

4. 減損損失

(1) 減損を認識した固定資産の種類、帳簿価額等の概要

種 類	1回線当たり帳簿価額	回 線 数	帳簿価額
電話加入権	13,000円	4回線	52,000円

(2) 減損の認識に至った経緯

市場価格が下落している状況にあるため。

(3) 損益計算書における計上金額

帳簿価額が回収可能サービス価額を上回らないため、減損額は計上しません。

(4) 回収可能サービス価額の概要

N T T東日本の公定価格37,800円（1回線当たり）を再調達価額とした使用価値相当額が正味売却価額（8千円）を上回るため、使用価値相当額（151.2千円）を回収可能サービス価額としました。

5. 金融商品関係

(1) 金融商品の状況に関する事項

① 金融商品に対する取組方針

農業災害補償関係勘定は、農業者が被る不慮の災害による損失に対し、農業共済団体が支払う共済金等に必要な資金の貸付を行っております。この業務を実施するため、政府及び政府以外の者からの出資の受入れ、必要に応じて金融機関からの借入により資金を調達しております。

当勘定が保有する有価証券は、独立行政法人通則法第47条の規定等に基づき、譲渡性預金、公債及び安全性の高い社債で運用し、株式等は保有しておりません。

② 金融商品の内容及びそのリスク

当勘定が保有する金融資産は、主として貸付金や有価証券であります。

貸付金は、公的団体に対する貸付金であること等から、契約不履行によってもたらされる信用リスクは僅少であります。有価証券は、譲渡性預金及び債券であり、満期保有目的で保有しております。これらは、発行体の信用リスクや金利の変動リスクに晒されております。

③ 金融商品に係るリスク管理体制

ア 信用リスクの管理

当基金は、毎事業年度末日において保有する資産について、資産査定を実施しております。当基金の資産査定実施要領に従い、担当部署において資産査定案を作成し、監理室においてこれを検証し、資産査定案及び検証結果を踏まえて、理事長が決定することとしております。

貸付金については、資産査定において貸付先の財務状況等により返済能力を判断しております。

有価証券の発行体の信用リスクに関しては、資産査定に加え、余裕金管理運用要領に従い、格付けや時価の把握を定期的に行い、関係者に報告するとともに、定期的に余裕金運用委員会を開催し、審議・報告を行っております。

イ 市場リスクの管理

金利リスクの管理

貸付金の利率については、主務大臣より認可された業務方法書等により定められた方法により利率を決定しております。

有価証券の運用利回りや含み損益の状況については、余裕金管理運用要領に従い、定期的に関係者に報告するとともに、著しい変動があった場合には余裕金運用委員会で対応措置を検討しております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位:百万円)

	貸借対照表 計上額 (*)	時価 (*)	差額 (*)
(1) 現金及び預金	165	165	—
(2) 有価証券及び投資有価証券 満期保有目的の債券等	5,079	5,239	159
(3) 短期貸付金	2,417		—
貸倒引当金	—		
	2,417	2,417	—

(*) 単位未満を切り捨てて記載しております。

(注) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券等に関する事項

(1) 現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、債券は取引所の価格から提示された価格によっております。また、譲渡性預金については短期間（1年以内）で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 短期貸付金

短期貸付金については短期間（1年以内）で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

重要な債務負担行為

該当する事項はありません。

重要な後発事象

該当する事項はありません。

独立行政法人農林漁業信用基金 農業災害補償関係勘定

附属明細書

1. 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費の明細

(単位:円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		差引当期末 残高	摘要
					当期償却額			
有形固定資産 (償却費損益内)	建物 2,910,251	-	-	2,910,251	899,413	172,867	2,010,838	
	車両運搬具 -	233,830	-	233,830	2,928	2,928	230,902	
	工具器具備品 8,249,073	804,659	-	9,053,732	5,707,536	605,205	3,346,196	
	計 11,159,324	1,038,489	-	12,197,813	6,609,877	781,000	5,587,936	
有形固定資産 (償却費損益外)	該当なし -	-	-	-	-	-	-	
非償却資産	該当なし -	-	-	-	-	-	-	
有形固定資産 合計	建物 2,910,251	-	-	2,910,251	899,413	172,867	2,010,838	
	車両運搬具 -	233,830	-	233,830	2,928	2,928	230,902	
	工具器具備品 8,249,073	804,659	-	9,053,732	5,707,536	605,205	3,346,196	
	計 11,159,324	1,038,489	-	12,197,813	6,609,877	781,000	5,587,936	
無形固定資産	ソフトウェア 10,431,537	-	-	10,431,537	6,758,112	1,362,059	3,673,425	
	電話加入権 52,000	-	-	52,000	-	-	52,000	
	計 10,483,537	-	-	10,483,537	6,758,112	1,362,059	3,725,425	
投資その他の資産	投資有価証券 5,299,904,579	28,060	1,199,996,923	4,099,935,716	-	-	4,099,935,716	
	敷金・保証金 2,378,000	-	-	2,378,000	-	-	2,378,000	
	計 5,302,282,579	28,060	1,199,996,923	4,102,313,716	-	-	4,102,313,716	

(注) 1. 投資その他の資産以外については、自己収入による財源で取得しております。

2. 投資有価証券の当期増加額は、償却原価法による増加額28,060円であり、当期減少額は、流動資産(有価証券)への振替額899,996,923円及び有価証券評価損300,000,000円であります。

2. 有価証券の明細

(1) 流動資産として計上された有価証券

(単位:円)

売買目的 有価証券	銘柄	取得価額	時価	貸借対照表計上額	当期損益に含まれた 評価損益	摘要
	該当なし	-	-	-	-	
	計	-	-	-	-	
満期保 目的 有価証券	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた 評価差額	摘要
	社債					
	第17回全日本空輸債	100,000,000	100,000,000	100,000,000	-	
	第31回神戸製鋼所債	299,880,000	300,000,000	299,996,923	-	
	第8回相鉄ホールディングス債	100,000,000	100,000,000	100,000,000	-	
	第21回南海電気鉄道債	400,000,000	400,000,000	400,000,000	-	
	第11回日本航空債	200,000,000	200,000,000	-	200,000,000	
	譲渡性預金	80,000,000	80,000,000	80,000,000	-	
	計	1,179,880,000	1,180,000,000	979,996,923	200,000,000	
貸借対照表 計上額合計				979,996,923		

(2) 投資その他の資産として計上された有価証券

(単位:円)

満期保 目的 有価証券	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた 評価差額	摘要
	特別の法律により法人の発行する債券					
	第13回公営企業債	300,000,000	300,000,000	300,000,000	-	
	社債					
	第349回九州電力債	100,000,000	100,000,000	100,000,000	-	
	第9回日本航空債	300,000,000	300,000,000	-	300,000,000	
	第3回全日本空輸債	100,000,000	100,000,000	100,000,000	-	
	第10回全日本空輸債	300,000,000	300,000,000	300,000,000	-	
	第4回神戸製鋼所債	100,000,000	100,000,000	100,000,000	-	
	第5回神戸製鋼所債	200,000,000	200,000,000	200,000,000	-	
	第42回神戸製鋼所債	100,000,000	100,000,000	100,000,000	-	
	第22回JFEスチール債	200,000,000	200,000,000	200,000,000	-	
	第59回東京急行電鉄債	200,000,000	200,000,000	200,000,000	-	

(単位:円)

満期の 目的 保有 債	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた 評価差額	摘要	
	第41回名古屋鉄道債	300,000,000	300,000,000	300,000,000	-		
	第29回三菱化学債	300,000,000	300,000,000	300,000,000	-		
	第17回富士通債	300,000,000	300,000,000	300,000,000	-		
	第14回日立製作所債	99,950,000	100,000,000	99,973,140	-		
	第14回イオン債	300,000,000	300,000,000	300,000,000	-		
	第7回シテイグループ・ジャパン・ホールディングス債	100,000,000	100,000,000	100,000,000	-		
	第40回三井物産債	100,000,000	100,000,000	100,000,000	-		
	第50回三井物産債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-		
	第54回三井物産債	100,000,000	100,000,000	100,000,000	-		
	第38回三菱商事債	99,900,000	100,000,000	99,967,153	-		
	第56回三菱商事債	200,000,000	200,000,000	200,000,000	-		
	第16回住友商事債	99,980,000	100,000,000	99,995,423	-		
	計	4,399,830,000	4,400,000,000	4,099,935,716	300,000,000		
関係会社株式	銘柄	取得価額	純財産に持分割合を乗じた価額	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた 評価差額	摘要	
	該当なし	-	-	-	-		
	計	-	-	-	-		
その他の 有価証券	種類及び銘柄	取得価額	時価	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた 評価差額	その他 有価証券 評価差額	摘要
	該当なし	-	-	-	-	-	-
	計	-	-	-	-	-	-
貸借対照表 計上額合計				4,099,935,716			

3. 引当金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	5,502,117	5,897,850	5,502,117	-	5,897,850	
計	5,502,117	5,897,850	5,502,117	-	5,897,850	

4. 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位:円)

区分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
短期貸付金	1,772,820,000	644,630,000	2,417,450,000	-	-	-	
一般債権	1,772,820,000	644,630,000	2,417,450,000	-	-	-	
貸倒懸念債権	-	-	-	-	-	-	
破産更生債権	-	-	-	-	-	-	
長期貸付金	-	-	-	-	-	-	
一般債権	-	-	-	-	-	-	
貸倒懸念債権	-	-	-	-	-	-	
破産更生債権	-	-	-	-	-	-	
計	1,772,820,000	644,630,000	2,417,450,000	-	-	-	

5. 退職給付引当金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
退職給付債務合計	233,640,615	△ 10,028,907	38,075,768	185,535,940	
退職一時金に係る債務	103,188,080	6,881,926	31,416,191	78,653,815	
厚生年金基金に係る債務	130,452,535	△ 16,910,833	6,659,577	106,882,125	
整理資源負担金に係る債務	-	-	-	-	
恩給負担金に係る債務	-	-	-	-	
未認識過去勤務債務及び未認識数理計算上の差異	△ 15,572,184	10,625,595	-	△ 4,946,589	
年金資産	△ 51,495,650	△ 1,851,483	△ 4,104,333	△ 49,242,800	
退職給付引当金	166,572,781	△ 1,254,795	33,971,435	131,346,551	

6. 資本金及び資本剰余金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
資 本 金	政 府 出 資 金	3,800,000,000	-	-	3,800,000,000
	民 間 出 資 金	1,800,000,000	-	-	1,800,000,000
	計	5,600,000,000	-	-	5,600,000,000
資 本 剰 余 金	資 本 剰 余 金	-	-	-	-
	計	-	-	-	-
	損 益 外 減 価 償 却 累 計 額	-	-	-	-
	政 府 交 付 金	-	-	-	-
	特 別 出 え ん 金	-	-	-	-
	差引計	-	-	-	-

7. 積立金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
通則法第44条第1項積立金	-	18,970,745	-	18,970,745	
前中期目標期間繰越積立金	2,434,462,592	-	-	2,434,462,592	
計	2,434,462,592	18,970,745	-	2,453,433,337	

(注) 通則法第44条第1項積立金の当期増加額は、20事業年度利益処分額であります。

8. 役員及び職員の給与の明細

(単位:千円、人)

区 分	報酬又は給与		退 職 手 当	
	支 給 額	支 給 人 員	支 給 額	支 給 人 員
役 員	(-) 9,417	(-) 9	(-) -	(-) -
職 員	(4,236) 68,223	(2) 26	(-) 31,416	(-) 2
合 計	(4,236) 77,640	(2) 35	(-) 31,416	(-) 2

※注記事項

1. 単位未満を切り捨てて記載しております。
2. 支給額については、農業災害補償関係勘定の負担額を計上しております。
3. 役員に対する支給の基準は、独立行政法人農林漁業信用基金役員給与規程及び役員退職手当支給規程に定めております。
また、職員に対する支給の基準は、独立行政法人農林漁業信用基金職員給与規程及び職員退職手当支給規程に定めております。
4. 報酬又は給与の支給人員は、12ヶ月間の平均人数を記載しております。
5. ()内は非常勤の職員を外数で記載し、支給人員は、12ヶ月間の平均人数を記載しております。
6. 中期計画における人件費は、報酬又は給与、法定福利費並びに賞与引当金繰入又は退職給付引当金繰入であり、附属明細書における報酬又は給与は、役員報酬、給与及び手当並びに賞与引当金の目的使用であり、退職手当は、退職一時金に係る退職給付引当金の目的使用であります。
7. なお、損益計算書に基づく支給額(及び支給人員)は、報酬又は給与にあつては、役員8,581千円(9人)、職員63,589千円(26人)及び非常勤職員4,258千円(2人)、退職手当にあつては職員31,416千円(2人)であります。

9. 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

(1) 現金及び預金

(単位:円)

区 分	金 額	摘 要
現金	6,623	
普通預金	165,738,797	農林中央金庫他3行
合 計	165,745,420	

(2) 前払費用

(単位:円)

区 分	金 額	摘 要
事務室管理等(平成22年4月分)	746,154	コープビル管理会
人事システム再リース料(平成22年度分)	5,888	東銀リース(株)
自動車保険料(任意保険)	6,677	東京海上日動火災保険(株)
通勤手当	193,188	役員・非常勤職員
合 計	951,907	

(3) 未収収益

(単位:円)

区 分	金 額	摘 要
貸付金利息	12,373,549	
短期貸付金	12,373,549	青森県連合会他6連合会等
有価証券利息	27,054,101	
社債	27,032,863	地方公共団体金融機構他15社
譲渡性預金	21,238	みずほ信託銀行
合 計	39,427,650	

(4) 短期貸付金

(単位:円)

区 分	金 額	摘 要
貸付金	2,417,450,000	青森県連合会他6連合会等
合 計	2,417,450,000	

(5) その他の流動資産

(単位:円)

区 分	金 額	摘 要
立替金(雇用保険料職員負担分)	136,979	東京労働局
合 計	136,979	

(6) 預り金

(単位:円)

区 分	金 額	摘 要
所得税	1,640	
合 計	1,640	

(7) 未払費用

(単位:円)

区 分	金 額	摘 要
職員給与(平成22年3月分時間外勤務手当)	48,519	職員
社会保険料負担金(平成22年3月分健康保険料等)	1,279,279	農林水産関係法人健康保険組合他
事務諸費(平成22年3月分後納郵便料等)	373,218	郵便事業(株)他
合 計	1,701,016	

(8) リース債務(短期)

(単位:円)

区 分	金 額	摘 要
1年以内返済予定リース債務		
電話機他一式	81,126	東銀リース(株)
合 計	81,126	

(9) リース債務(長期)

(単位:円)

区 分	金 額	摘 要
長期リース債務		
電話機他一式	61,999	東銀リース(株)
合 計	61,999	

10. 開示すべきセグメント情報

当勘定は、単一セグメントによって事業を行っているため開示すべきセグメント情報はありません。